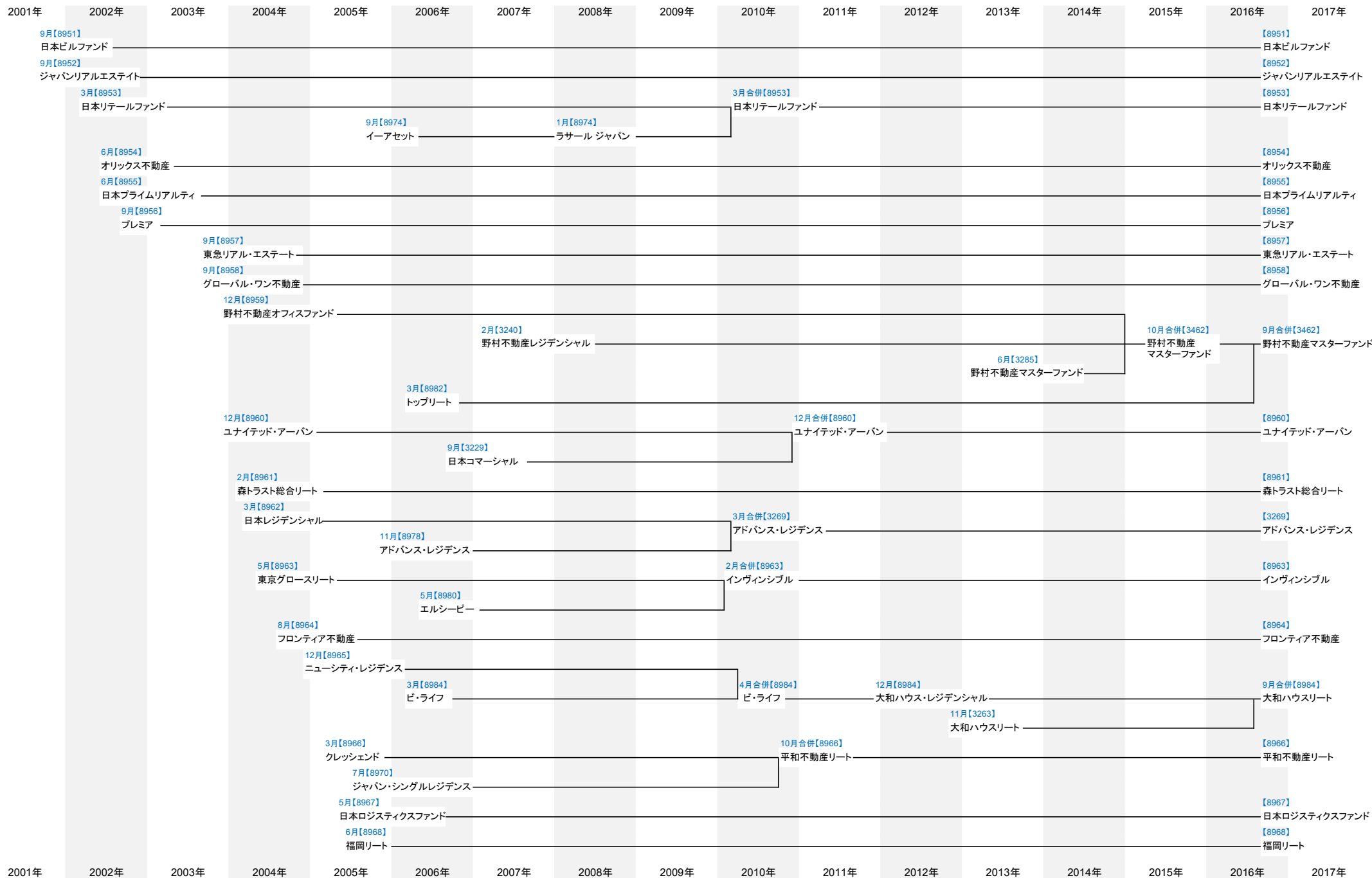
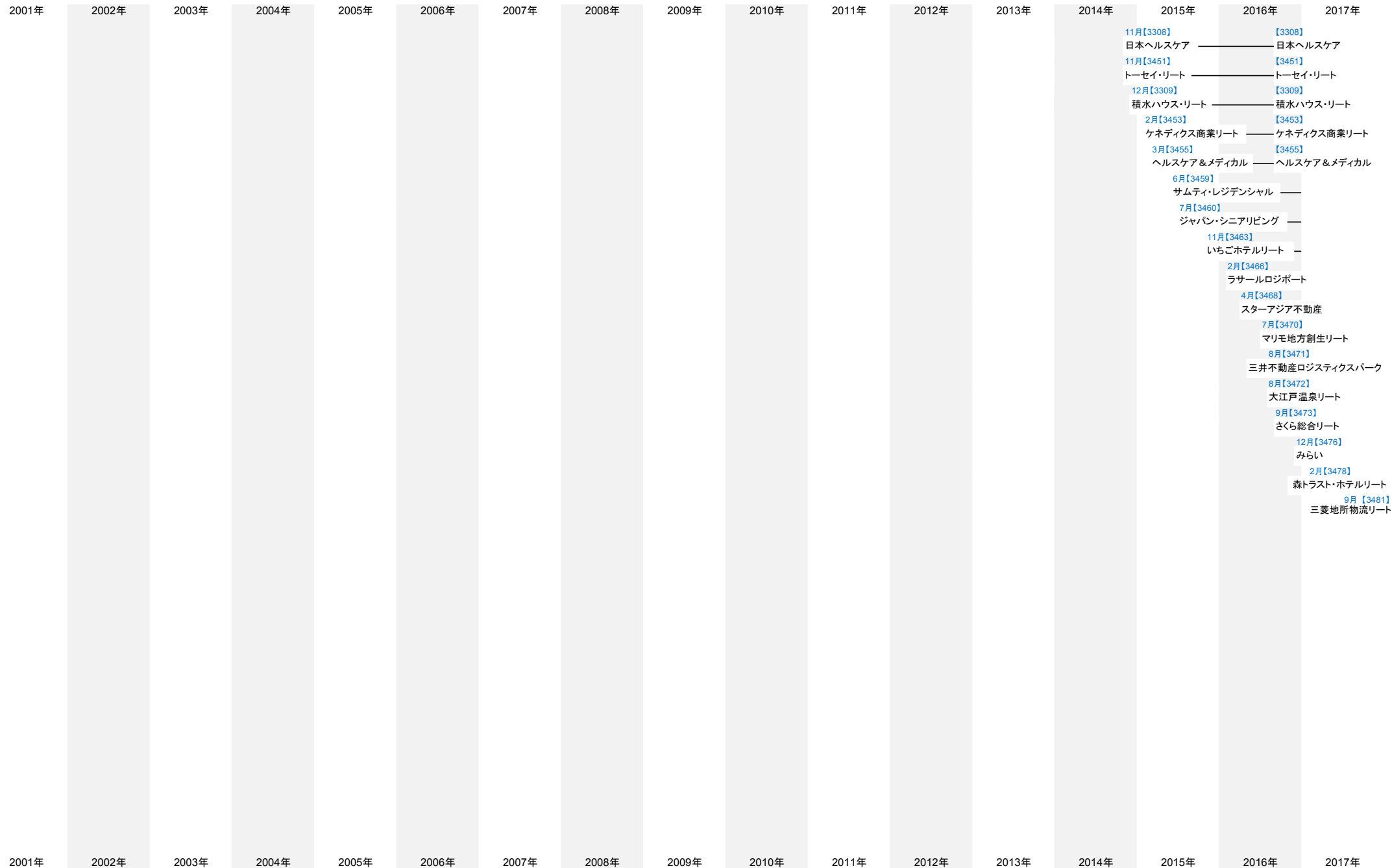


Jリート変遷図(1) 【 】内は証券コード

2017年9月14日現在





Jリート関連年表(1)

2017年9月14日現在

Jリートの動向	
2000年11月30日	「投資信託及び投資法人に関する法律」が改正施行され、不動産ファンド(投資法人型・投資信託型)が解禁。
2001年3月1日	東京証券取引所が不動産投資信託(J-REIT)市場を開設。
2001年9月10日	「日本ビルファンド投資法人」と「ジャパンリアルエステイト投資法人」が東京証券取引所に初のJリートとして上場。
2002年2月14日	「ジャパンリアルエステイト投資法人」がJリート初の発行体格付を取得(S&P)。
2002年3月12日	初の商業施設特化型リート「日本リテールファンド投資法人」が東京証券取引所に上場。
2002年6月12日	「オリックス不動産投資法人」が東京証券取引所に上場。
2002年6月14日	「日本プライムリアルティ投資法人」が東京証券取引所に上場。
2002年7月1日	QUICKがQUICK REIT指数の公表開始。
2002年9月10日	「プレミア投資法人」が東京証券取引所に上場。
2002年12月4日	「社団法人不動産証券化協会」(ARES)設立。
2003年4月1日	東京証券取引所が東証REIT指数の公表開始。
2003年5月30日	MSCI(※)が「日本ビルファンド投資法人」と「ジャパンリアルエステイト投資法人」を日本指数構成銘柄に採用。 ※モルガンスタンレーキャピタルインターナショナル社が公表するグローバル株式指数。
2003年7月18日	投資信託協会のルール変更によりJリートのファンドオブファンズが解禁。
2003年9月10日	「東急リアル・エステート投資法人」が東京証券取引所に上場。
2003年9月25日	「グローバル・ワン不動産投資法人」が東京証券取引所に上場。
2003年12月4日	「野村不動産オフィスファンド投資法人」が東京証券取引所に上場。
2003年12月18日	大阪証券取引所がJ-REIT市場を開設。
2003年12月22日	「ユナイテッド・アーバン投資法人」が東京証券取引所に上場。
2004年2月13日	「森トラスト総合リート投資法人」が東京証券取引所に上場。
2004年3月2日	初の住居特化型リート「日本レジデンシャル投資法人」が東京証券取引所に上場。
2004年5月17日	大阪証券取引所初のリート「東京グロースリート投資法人」が上場。
2004年8月9日	「フロンティア不動産投資法人」が東京証券取引所に上場。
2004年8月27日	福岡証券取引所がJ-REIT市場を開設。
2004年12月13日	ジャスダックが証券取引所に移行し、J-REIT市場を開設。
2004年12月15日	「ニューシティ・レジデンス投資法人」が東京証券取引所に上場。

Jリート関連年表(2)

2017年9月14日現在

Jリートの動向	
2005年3月8日	「クレッシェンド投資法人」が東京証券取引所に上場。
2005年5月9日	初の物流施設特化型リート「日本ロジスティクスファンド投資法人」が東京証券取引所に上場。
2005年6月21日	福岡証券取引所初のリート「福岡リート投資法人」が上場(東京証券取引所との重複上場)。
2005年7月12日	「プロスペクト・レジデンシャル投資法人」が東京証券取引所に上場。
2005年7月13日	「ジャパン・シングルレジデンス投資法人」が東京証券取引所に上場。
2005年7月21日	「ケネディクス不動産投資法人」が東京証券取引所に上場。
2005年7月28日	「ジョイント・リート投資法人」が東京証券取引所に上場。
2005年9月7日	「イーアセット投資法人」が東京証券取引所に上場。
2005年10月12日	「FCレジデンシャル投資法人」が東京証券取引所に上場。
2005年10月19日	「DAオフィス投資法人」が東京証券取引所に上場。
2005年10月26日	「阪急リート投資法人」が東京証券取引所に上場。
2005年11月22日	「アドバンス・レジデンス投資法人」が東京証券取引所に上場。
2005年11月30日	ジャスダック初のリート「スターツプロシード投資法人」が上場。
2006年2月15日	初のホテル特化型リート「ジャパン・ホテル・アンド・リゾート投資法人」が東京証券取引所に上場。
2006年3月1日	「トップリート投資法人」が東京証券取引所に上場。
2006年3月15日	「クリード・オフィス投資法人」が東京証券取引所に上場。
2006年3月22日	「ビ・ライブ投資法人」が東京証券取引所に上場。
2006年5月23日	「エルシービー投資法人」が東京証券取引所に上場。
2006年6月14日	「日本ホテルファンド投資法人」が東京証券取引所に上場。
2006年6月22日	「リプラス・レジデンシャル投資法人」が東京証券取引所に上場。
2006年6月27日	「ジャパンエクセレント投資法人」が東京証券取引所に上場。
2006年8月1日	「東京グロースリート投資法人」が東京証券取引所に上場。
2006年8月4日	「日本アコモデーションファンド投資法人」が東京証券取引所に上場。
2006年8月29日	「MIDリート投資法人」が東京証券取引所に上場。
2006年9月26日	「日本コマース投資法人」が東京証券取引所に上場。

Jリート関連年表(3)

2017年9月14日現在

Jリートの動向	
2006年11月30日	「森ヒルズリート投資法人」が東京証券取引所に上場。
2007年2月14日	「野村不動産レジデンシャル投資法人」が東京証券取引所に上場。
2007年9月30日	金融商品取引法施行。
2007年9月30日	Jリートの短期投資法人債発行が解禁。
2007年10月2日	「グローバル・ワン投資法人」と「阪急リート投資法人」が初のJリート間不動産取引を実施。
2007年10月18日	初の産業インフラ特化型リート「産業ファンド投資法人」が東京証券取引所に上場。
2008年1月16日	「イーアセット投資法人」が「ラサール ジャパン投資法人」に商号変更。
2008年4月1日	NOMURA-BPI(※)への投資法人債の組入れを開始。 ※国内債券インデックスとして代表的な野村證券が公表する投資インデックス。
2008年5月12日	東京証券取引所の上場規程一部改正によりリートの海外不動産投資が解禁。
2008年9月18日	野村アセットマネジメントが東証REIT指数連動型のETFを東京証券取引所に上場。
2008年10月9日	「ニューシティ・レジデンス投資法人」が民事再生手続開始を申し立て(Jリート初の経営破綻)。
2008年10月21日	日興アセットマネジメントが東証REIT指数連動型のETFを東京証券取引所に上場。
2009年1月21日	「リプラス・レジデンシャル投資法人」が「日本賃貸住宅投資法人」に商号変更。
2009年1月22日	日本銀行がJリートの投資法人債等の適格担保化を決定。
2009年3月6日	「クリード・オフィス投資法人」が「ジャパン・オフィス投資法人」に商号変更。
2009年4月10日	「プロスペクト・レジデンシャル投資法人」が「プロスペクト・リート投資法人」に商号変更。
2009年7月17日	銀行等保有株式取得機構が銀行保有のJリート投資口の買取りを開始。
2009年9月5日	不動産市場安定化ファンド設立。
2010年2月1日	「東京グロースリート投資法人」と「エルシービー投資法人」が合併(存続法人:東京グロースリート投資法人)、「インヴェンシブル投資法人」に商号変更。
2010年3月1日	「日本リテールファンド投資法人」と「ラサール ジャパン投資法人」が合併(存続法人:日本リテールファンド投資法人)。
2010年3月2日	「日本レジデンシャル投資法人」と「アドバンス・レジデンス投資法人」が新設合併し、新投資法人「アドバンス・レジデンス投資法人」として東京証券取引所に上場。
2010年4月1日	「ピ・ライフ投資法人」と「ニューシティ・レジデンス投資法人」が合併(存続法人:ピ・ライフ投資法人)。
2010年6月30日	「ジョイント・リート投資法人」が「積水ハウス・SI 投資法人」に商号変更。
2010年7月1日	「日本賃貸住宅投資法人」が「プロスペクト・リート投資法人」と合併(存続法人:日本賃貸住宅投資法人)。
2010年7月27日	「スターツプロシード投資法人」が東京証券取引所に上場。

Jリート関連年表(4)

2017年9月14日現在

Jリートの動向	
2010年9月1日	「DAオフィス投資法人」が「大和証券オフィス投資法人」に商号変更。
2010年10月1日	「クレッシェンド投資法人」と「ジャパン・シングルレジデンス投資法人」が合併(存続法人:クレッシェンド投資法人)、「平和不動産リート投資法人」に商号変更。
2010年10月28日	日本銀行がJリート投資口を買入れ対象に含めた「資産買入等の基金」を創設。
2010年12月1日	「ユナイテッド・アーバン投資法人」と「日本コマース投資法人」が合併(存続法人:ユナイテッド・アーバン投資法人)。
2010年12月17日	「ユナイテッド・アーバン投資法人」がJリート初の個人投資家向け投資法人債を発行。
2011年1月11日	「ジャパン・オフィス投資法人」が「いちご不動産投資法人」に商号変更。
2011年3月14日	日本銀行が資産買入等の基金によるJリート投資口の買入枠拡大と買入期間延長を発表。
2011年6月9日	「ケネディクス不動産投資法人」がJリート初の日本政策投資銀行のDBJ Green Building認証(※)を取得。 ※ビルの環境性能、防災や防犯、社会的要請等の観点から優れた不動産に対して日本政策投資銀行が認証を与える制度。
2011年11月1日	「FCLレジデンシャル投資法人」と「いちご不動産投資法人」が合併(存続会社はFCLレジデンシャル投資法人。同日にFCLレジデンシャル投資法人は「いちご不動産投資法人」に商号変更)。
2011年12月1日	「ピ・ライフ投資法人」が「大和ハウス・レジデンシャル投資法人」に商号変更。
2012年4月1日	「ジャパン・ホテル・アンド・リゾート投資法人」と「日本ホテルファンド投資法人」が合併(存続法人:日本ホテルファンド投資法人)、「ジャパン・ホテル・リート投資法人」に商号変更。
2012年4月26日	「ケネディクス・レジデンシャル投資法人」が東京証券取引所に上場。
2012年6月13日	「アクティブ・プロパティーズ投資法人」が東京証券取引所に上場。
2012年11月28日	「大和ハウスリート投資法人」が東京証券取引所に上場。
2012年12月21日	「GLP投資法人」が東京証券取引所に上場。
2013年2月6日	「コンフォリア・レジデンシャル投資法人」が東京証券取引所に上場。
2013年2月14日	「日本プロロジスリート投資法人」が東京証券取引所に上場。
2013年4月4日	日本銀行が資産買入等の基金を廃止し、Jリート投資口を年間約300億円に相当するペースで買入れることを発表。
2013年6月12日	「野村不動産マスターファンド投資法人」が東京証券取引所に上場。
2013年6月19日	投資法人の資金調達や資本政策手段の多様化、海外不動産への間接投資を可能とする「金融商品取引法等の一部を改正する法律案」が公布。
2013年7月12日	「星野リゾート・リート投資法人」が東京証券取引所に上場。
2013年10月9日	「SIA不動産投資法人」が東京証券取引所に上場。
2013年11月22日	「イオンリート投資法人」が東京証券取引所に上場。
2014年1月1日	NISA(少額投資非課税制度)開始。J-REIT投資口及びJ-REIT投資口を投資対象とする投資信託等もNISA対象商品に。
2014年2月3日	「ケネディクス不動産投資法人」が「ケネディクス・オフィス投資法人」に商号変更。

